

半期報告書

(第18期中) 自 平成13年2月1日
至 平成13年7月31日

株式会社ACCESS

(登記社名 株式会社アクセス)

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

(941-452)

半期報告書

(第18期中) 自 平成13年2月1日
至 平成13年7月31日

関東財務局長 殿

平成13年10月26日提出

会 社 名 株式会社ACCESS
(登記上の商号 株式会社アクセス)

英 訳 名 ACCESS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荒 川 亨

本店の所在の場所 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号 電話番号 (03)5259-3511(代表)

連絡者 取締役
経営企画室長 室 伏 伸 哉

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

証券会員制法人 東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(3) 大株主の状況	14
(4) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	45
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	66
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	〔自平成12年2月1日 至平成12年7月31日〕	〔自平成13年2月1日 至平成13年7月31日〕	〔自平成11年2月1日 至平成12年1月31日〕	〔自平成12年2月1日 至平成13年1月31日〕
(1) 連結経営指標等				
売上高 (千円)	819,023	2,284,091	1,504,163	2,529,040
経常損失 (千円)	304,715	652,321	179,711	698,422
中間(当期)純損失 (千円)	307,903	655,427	194,500	737,827
純資産額 (千円)	3,595,808	4,922,791	3,903,711	3,165,884
総資産額 (千円)	5,446,119	5,737,072	4,578,259	4,135,485
1株当たり純資産額 (円)	235,759.78	299,403.43	1,535,685.07	207,571.75
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	20,187.73	40,308.60	137,091.73	48,375.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	85.8	85.3	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,960	466,242	-	651,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,234	147,860	-	1,287,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,137	1,950,830	-	115,332
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,803,688	2,822,288	-	1,460,414
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	162 〔8〕	259 〔8〕	130 〔6〕	192 〔8〕

回 次	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会 計 期 間	〔自平成12年2月1日 至平成12年7月31日〕	〔自平成13年2月1日 至平成13年7月31日〕	〔自平成11年2月1日 至平成12年1月31日〕	〔自平成12年2月1日 至平成13年1月31日〕
(2) 提出会社の経営指標等				
売 上 高 (千円)	803,834	2,261,028	1,504,163	2,519,060
経 常 損 失 (千円)	259,608	321,191	170,040	459,483
中間(当期)純損失(千円)	262,796	324,204	184,828	498,906
資 本 金 (千円)	2,039,254	2,763,004	2,039,254	2,039,254
発行済株式総数(株)	15,252	16,442	2,542	15,252
純 資 産 額 (千円)	3,650,586	5,309,866	3,913,383	3,414,477
総 資 産 額 (千円)	5,487,325	6,096,683	4,586,712	4,322,781
1株当たり純資産額(円)	239,351.36	322,945.26	1,539,489.88	223,870.79
1株当たり中間(当期)純損失(円)	17,230.28	19,938.48	130,274.63	32,710.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	66.5	87.1	85.3	79.0
従 業 員 数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	154 〔8〕	230 〔8〕	128 〔6〕	180 〔8〕

(注) 1. 当社は、第16期から連結財務諸表を作成しております。また、中間連結財務諸表については、中間連結財務諸表規則が新たに制定されたため、第17期中間連結会計期間から作成しております。

2. 当社は、第17期中から中間財務諸表を作成しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第16期の、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債等を発行していないため記載しておりません。

5. 第17期中、第17期および第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 平成12年6月1日付で株式1株につき6株の株式分割を実施しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、欧州市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売を目的として、平成13年7月にアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーをドイツ・オーバーハウゼンに設立いたしました（資本金90,000EURO、当社出資比率94.0%）。同じく平成13年7月には、non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売および雑誌・書籍の編集、発行を目的に株式会社アクセス・パブリッシングを設立いたしました（資本金200百万円、当社出資比率100%）。

また、平成13年3月には、韓国における携帯電話用ブラウザ開発業者である株式会社エグゼモバイルに対して外注委託先を確保する目的で、出資いたしました（資本金712,500千ウォン、当社出資比率21.0%）。

この結果、当社グループ（当社および当社の関係会社）は子会社2社、関連会社1社が増加し、平成13年7月31日現在では、当社グループは当社、子会社4社及び関連会社6社により構成されることとなりました。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) アクセス・システムズ・ ヨーロッパ・ゲー・エ ム・ベー・ハー	ドイツ オーバーハウゼン	90,000 EURO	欧州市場向け の当社製ソフト ウェアの開発 ・販売	94.0	役員の兼任2名	
株式会社アクセス・パ ブリッシング	東京都千代田区	200百万円	Non-PC端末を 主対象とした デジタル・コン テンツの販売 及び雑誌・書 籍の編集、 発行	100.0	役員の兼任3名	
(持分法適用関連会社) 株式会社エグゼモバ イル	韓 国 ソウル市	712,500千 ウォン	アジア市場向 けインター ネット用ソフト ウェアの開 発・販売	21.0	-	

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年7月31日現在

区 分	従業員数 (人)
開発部門	160 (5)
移動体情報端末	45
固定・屋内情報端末	36
基盤開発	41
その他	38 (5)
研究開発部門	17 (3)
営業部門	40
管理部門	42
合 計	259 (8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 開発部門は、主に「NetFront」や「Compact NetFront」の組み込み作業や基盤開発等に従事しており、研究開発部門は、新規案件分野等に関する研究に従事しております。
3. 当中間連結会計期間において、従業員数が67名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加および内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年7月31日現在

従業員数	230 人(8)
------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当中間会計期間において、従業員数が50名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加および内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による様々な経済政策を通じて、景気回復の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。しかしながら、これら政策による効果は企業収益の改善や設備投資の増加にはつながらず、個人消費も概ね横ばいで、失業率も増加傾向にあり、未だに景気不透明感が漂っております。さらに、米国の景気減速とあいまって日本企業の株価下落が進行し、日本経済は複合的な危機に直面しております。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、インターネット利用者に加え、モバイルインターネットの利用者が急増し、市場は急激に拡大しております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のオリジナルソフトウェアの開発・販売に取り組んで参りました。

当中間連結会計期間におきましては、次世代高速通信携帯電話サービスに向けた新マイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」や次世代ブロードバンド時代に向けた情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」を開発・リリースいたしました。また、海外展開につきましては、ヨーロッパ市場における次世代ワイヤレスインフラの立ち上がりやnon-PC端末市場の拡大を背景に、当社製ソフトウェアの開発や供給を目的に7月にドイツに子会社を設立し本格的に稼働を始めました。また、海外市場向け携帯電話のブラウザの技術強化を前提とした資本提携に向けた第三者割当増資を、日本電気株式会社、富士通株式会社、松下通信工業株式会社及び三菱電機株式会社に対して実施することを7月30日開催の取締役会において決議いたしました。新規事業につきましては、non-PC市場が本格的に拡大していく中、当社の中核事業の強みを活かし、コンテンツ・サービス系事業を立ち上げるべく、当社の100%出資子会社「株式会社アクセス・パブリッシング」を7月に設立いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,284百万円（対前年同期比178.9%増加）、人材確保および研究開発費への投資により、経常損失は652百万円、中間純損失は655百万円となりました。

事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」の供給が増加いたしました。

また、KDDI（株式会社ディー・ディー・アイ）が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話向けに「Compact NetFront」の供給が増加いたしました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、NTT東日本（東日本電信電話株式会社）及びNTT西日本（西日本電信電話株式会社）が提供する「Lモード」サービス（平成13年6月開始）に対応した家庭用据え置き電話向けに「Compact NetFront」の供給を開始いたしました。また、家庭用ゲーム機に加え、デジタルテレビ、デジタルビデオカメラ向け等に「NetFront」の供給も増加いたしました。

この結果、製品売上高は、1,337百万円（対前年同期比193.9%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数の増加により、移動体情報端末の売上高が大きく増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は946百万円（対前年同期比160.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失653百万円を計上し、また、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少155百万円、投資有価証券への投資による資金減少29百万円等がありましたが、平成13年2月の東京証券取引所マザーズへの上場による資金の増加2,150百万円があったことにより、前連結会計年度に比べて1,361百万円増加し、当中間連結会計期間末には、2,822百万円（対前年同期比25.8%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、今後の市場拡大をにらみ、研究開発活動を従来以上に強化していることを主要因といたしまして税金等調整前中間純損益で653百万円の損失を計上しており、この結果、営業活動により使用した資金は、466百万円（対前年同期比392百万円増加）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、業務規模の拡大に対応した、パソコン等の事務関連機器の購入及び内部造作設備の新設、更新128百万円、自社利用ソフトウェアの購入26百万円、投資有価証券の取得29百万円等を実施いたしました結果、投資活動により使用した資金は、147百万円（対前年同期比481百万円増加）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、平成13年2月の東京証券取引所マザーズへの上場により2,150百万円を調達いたしました結果、財務活動により獲得した資金は、1,950百万円（対前年同期比956百万円増加）となっております。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社および当社の関係会社）の業務は、ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発およびライセンスサービス業務であり、生産実績は、販売実績と一致しているため「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。

なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

（単位：千円）

事業部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
移動体情報端末	577,598	258.1	459,700	456.4
固定・屋内情報端末	496,175	212.2	381,636	215.2
その他	62,751	12.8	32,734	7.6
合計	1,136,524	119.8	874,070	123.4

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門別	金額	前年同期比(%)
受託開発		
移動体情報端末	608,658	322.3
固定・屋内情報端末	571,073	558.5
その他	87,093	94.4
基盤開発	47,620	67.0
その他	23,205	3,587.3
小計	1,337,650	293.9
ロイヤリティー収入		
受託開発		
移動体情報端末	693,833	260.6
固定・屋内情報端末	131,296	224.0
その他	92,891	467.1
基盤開発	28,418	148.4
小計	946,440	260.1
合計	2,284,091	278.9

（注）1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成12年2月1日 至平成12年7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年2月1日 至平成13年7月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
日本電気株式会社	76,500	9.3 %	305,506	13.4 %
ソニー株式会社	124,600	15.2 %	271,540	11.9 %

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは、「あらゆる機器をインターネットにつなぐ」を開発理念として、インターネット接続機能を持ったいわゆる「情報家電」を実現するためのソフトウェアを市場に提供し、インターネット標準規格を作成することを研究開発の目的としております。

特に、インターネット接続で最も重要な役割を果たす組み込み向けブラウザ(注1)技術を中心とするソフトウェアを提供しておりますが、このブラウザ技術をnon-PC端末向けに、省メモリーの形で装備していくことが重要課題であります。また、今後の重要分野の1つであるJava(注2)については、中心となるJava仮想マシン(注3)(Virtual Machine)を自社で開発しており、100%互換性のあるJavaモジュール(注4)を情報家電、携帯電話等に向けて開発しております。

さらに、ブラウザが搭載されたPDAやカーナビ等において、容易な無線ネットワーク機能の実現を可能とするBluetooth(注5)に関しても、当社独自で組み込み情報家電向けのプロトコル・スタック(注6)を開発しております。

(2) 当中間連結会計期間(自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)における研究開発活動の成果

当中間連結会計期間におきましては、次世代高速通信携帯電話サービス(注7)に向けて、新ブラウザ「Compact NetFront Plus」および「NetFront v3.0」を発表いたしました。

「Compact NetFront Plus」は、日本国内で普及している「Compact HTML」(注8)に加え、海外のサービスで使用されているWAP(注9)標準のコンテンツ記述言語「WML」、および新たな世界標準になると見られる次世代のコンテンツ記述言語「XHTML」のコンパクト版「XHTML Basic」に対応し、これらすべてのコンテンツをひとつのブラウザで表示できます。

また、「NetFront v3.0」は、HTMLversion4.01に準拠するほか、各種の最新のインターネット標準規格に対応しています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、418,739千円(前中間連結会計期間260,316千円)となりました。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが、内容を閲覧するために用いられる。PC向けの代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに必要な技術へと発展、注目されている。

- 3 . Java仮想マシン (Virtual Machine)
異なるコンピュータ上でJavaプログラムを実行するための仮想的なコンピュータ環境。
- 4 . Javaモジュール
Javaの言語の処理系。
- 5 . Bluetooth
携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。
- 6 . プロトコル・スタック
データ通信を行うために必要な取り決め (プロトコル) を実装したソフトウェア。
- 7 . 次世代高速通信携帯電話サービス
動画の伝送が可能な最大 2 Mbps程度の伝送速度を持ち、固定網並みの高い伝送品質といった特徴を持つ次世代の移動通信サービス。
- 8 . Compact HTML
携帯情報端末向けに、コンパクトにしたHTMLのサブセットの仕様。
- 9 . WAP
携帯電話機等の移動通信端末を使って、ネットワークでコンテンツを表示するためのコンテンツ記述言語と通信プロトコルの仕様。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	61,008 株	
計	61,008	-

発 行 済 株 式	種 類	発 行 数		上 場 証 券 取 引 所 名 又 は 登 録 証 券 業 名 協 会	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年7月31日現在)	提出日現在 (平成13年10月26日現在)		
	普 通 株 式	16,442 株	16,842 株	東 京 証 券 取 引 所 (マ ザ ー ズ)	(注)
	計	16,442	16,842	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成13年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成13年8月21日付をもって、400株の有償第三者割当増資を行っております。

これにより、発行済株式総数は16,842株となっております。

3. 平成13年10月1日から、この半期報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 2月26日	株 1,100	株 16,352	千円 701,250	千円 2,740,504	千円 1,423,950	千円 3,413,204	一般募集 1,100株 発行価格 2,100,000円 資本組入額 637,500円 払込金額の総額 2,125,200千円
平成13年 3月22日	45	16,397	11,250	2,751,754	11,475	3,424,679	第1回無担保社債 (新株引受権付)の 新株引受権の権利行使 発行株数 45株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成13年 4月13日	45	16,442	11,250	2,763,004	11,475	3,436,154	第1回無担保社債 (新株引受権付)の 新株引受権の権利行使 発行株数 45株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円

(注) 1. 新株引受権付社債の新株引受権の残高および行使価格ならびに資本組入額は次のとおりであります。

当該新株引受権付社債は、東京証券取引所が定める上場前公募等規則第20条の2に規定する報酬として新株引受権証券を譲渡する目的で発行したものであります。

銘柄(発行日)	平成13年 7月31日現在			平成13年 9月30日現在		
	新株引受権 の 残 高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の 残 高	行使価格	資本組入額
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年 7月25日)	千円 1,057,500	円 500,000	円 250,000	千円 1,057,500	円 500,000	円 250,000

2. 商法第280条ノ19第2項に基づく使用人に対する新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額および発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年 7月31日現在				平成13年 9月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組入額	発行予定 期 間	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組入額	発行予定 期 間
平成12年 7月 7日	株 180	円 500,000	円 250,000	平成14年 8月1日から 平成22年 6月30日 まで	株 178	円 500,000	円 250,000	平成14年 8月1日から 平成22年 6月30日 まで
平成13年 4月26日	487	3,501,750	1,750,875	平成15年 4月27日 から 平成23年 4月26日 まで	484	3,501,750	1,750,875	平成15年 4月27日 から 平成23年 4月26日 まで

新株発行予定残数とは、当該付与を決議した株主総会において、付与対象者として指定された当社従業員から、新株引受権付与契約を当社と締結する前に当社との雇用関係が確定的に終了した従業員および新株引受権付与契約を締結した後に当社との雇用関係が確定的に終了して新株引受権を喪失した従業員等を除外した数のことでもあります。今後においても、上記のような除外事由に基づき、新株発行予定残数が変動することがあります。

(3) 大株主の状況

平成13年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
荒 川 亨	千葉県千葉市稲毛区小仲台8丁目22-12-101	4,916	29.90
鎌 田 富 久	東京都江東区南砂2丁目31-11-203	2,206	13.42
アジ・ア・ハ・シフィック・グ・ロース・ファン ド・ツ-、エル・ビ-	WALKER HOUSE. P.O.BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町森ビル20階)	2,166	13.17
(常任代理人 境 スタル)	(東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町森ビル20階)		
アジ・ア・ハ・シフィック・グ・ロース・ファン ド・スリ-、エル・ビ-	WALKER HOUSE. P.O.BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町森ビル20階)	2,016	12.26
(常任代理人 境 スタル)	(東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町森ビル20階)		
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	720	4.38
日本トラスティ・サービス 信 託 銀 行 (株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	450	2.74
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	360	2.19
モトローラ・インク	1303 EAST ALGONQUIN ROAD SCHAUUM BURG. ILLINOIS 60196. USA (東京都港区南麻布3-20-1)	360	2.19
(常任代理人 モトローラ(株))	(東京都港区南麻布3-20-1)		
田 村 京 子	埼玉県上尾市柏座3丁目1-48 ハーク上尾1- 613	300	1.82
東 京 電 力 (株)	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	300	1.82
計	-	13,794	83.89

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 450株

みずほ信託銀行(株) 360株

(4) 議 決 権 の 状 況

平成13年7月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		端 株 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
- 株	- 株	16,442 株	- 株	- 株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	-	株	株	株	%
計	-	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

月 別	平成13年2月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最 高	4,420,000円	4,000,000	3,650,000	3,550,000	2,930,000	2,400,000
	最 低	3,620,000円	3,270,000	3,400,000	2,850,000	1,950,000	2,090,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成12年2月1日から平成12年7月31日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年2月1日から平成12年7月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年2月1日から平成12年7月31日まで）および当中間連結会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成12年2月1日から平成12年7月31日まで）および当中間会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、前中間連結会計期間および前中間会計期間に係る中間監査報告書は平成13年1月22日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 *2、*3	1,603,557		1,624,036		480,554	
2. 売掛金	270,534		586,568		400,767	
3. 有価証券	2,261,891		1,224,666		1,043,433	
4. たな卸資産	279,357		485,891		622,105	
5. その他	25,587		127,295		111,543	
6. 貸倒引当金	966		1,670		1,350	
流動資産合計	4,439,962	81.5	4,046,789	70.5	2,657,054	64.3
固定資産						
1. 有形固定資産 *1、*2	321,951	5.9	571,704	10.0	485,057	11.7
2. 無形固定資産	27,384	0.5	72,278	1.3	51,542	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 *2	543,484		852,584		806,215	
(2) その他 *2	102,573		193,560		135,426	
投資その他の資産合計	646,058	11.9	1,046,144	18.2	941,642	22.8
固定資産合計	995,394	18.3	1,690,127	29.5	1,478,242	35.7
繰延資産	10,762	0.2	155	0.0	187	0.0
資産合計	5,446,119	100.0	5,737,072	100.0	4,135,485	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	137,335		151,791		172,661	
2.短期借入金 *2	183,740		-		148,840	
3.一年内償還予定の社債 *3	1,080,000		-		-	
4.賞与引当金	51,054		80,571		63,268	
5.その他	245,391		456,434		408,569	
流動負債合計	1,697,520	31.2	688,797	12.0	793,339	19.2
固定負債						
1.社債 *3	22,500		22,500		22,500	
2.長期借入金 *2	105,000		-		70,530	
3.退職給与引当金	21,610		-		23,682	
4.退職給付引当金	-		24,887		-	
5.繰延税金負債	-		37,761		-	
固定負債合計	149,110	2.7	85,148	1.5	116,712	2.8
為替換算調整勘定	3,680	0.1	-	-	19,741	0.5
負債合計	1,850,311	34.0	773,946	13.5	929,793	22.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	40,335	0.7	39,807	0.9
(資本の部)						
資本金	2,039,254	37.4	2,763,004	48.2	2,039,254	49.3
資本準備金	1,989,254	36.5	3,436,154	59.9	1,989,254	48.1
欠損金	432,699	7.9	1,371,448	23.9	862,623	20.8
その他有価証券評価差額金	-	-	48,943	0.8	-	-
為替換算調整勘定	-	-	46,138	0.8	-	-
資本合計	3,595,808	66.0	4,922,791	85.8	3,165,884	76.6
負債、少数株主持分及び資本合計	5,446,119	100.0	5,737,072	100.0	4,135,485	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		819,023	100.0		2,284,091	100.0		2,529,040	100.0
売 上 原 価		244,192	29.8		1,079,706	47.3		1,066,471	42.2
売 上 総 利 益		574,831	70.2		1,204,384	52.7		1,462,568	57.8
販売費及び一般管理費 *1		872,073	106.4		1,622,139	71.0		2,046,346	80.9
営 業 損 失		297,242	36.2		417,754	18.3		583,777	23.1
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	4,601			6,323			12,729		
2. 受 取 配 当 金	35			273			175		
3. 受 取 賃 貸 料	879			636			1,650		
4. 倒産防止共済退戻戻金	-			3,200			-		
5. そ の 他	410	5,926	0.6	1,014	11,447	0.5	1,013	15,569	0.6
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	3,982			1,245			11,443		
2. 持分法による投資損失	5,000			213,014			112,852		
3. 新 株 発 行 費	-			30,631			-		
4. そ の 他	4,415	13,398	1.6	1,123	246,014	10.8	5,919	130,214	5.1
経 常 損 失		304,715	37.2		652,321	28.6		698,422	27.6
特 別 利 益									
1. 貸倒引当金戻入益	1,710	1,710	0.2	-	-	-	1,326	1,326	0.0
特 別 損 失									
1. 固定資産除却損 *2	481			-			481		
2. 投資有価証券評価損	2,516			-			3,134		
3. 出資金投資損失	-			1,082			-		
4. 社債償還損	-			-			10,028		
5. 過年度支払ロイヤリティー	-			-			24,814		
6. そ の 他	-	2,998	0.3	30	1,113	0.0	-	38,458	1.5
税金等調整前中間(当期)純損失		306,003	37.3		653,434	28.6		735,555	29.1
法人税、住民税及び事業税		1,900	0.2		2,045	0.1		2,365	0.0
少数株主損失(減算)		-	-		52	0.0		92	0.0
中間(当期)純損失		307,903	37.5		655,427	28.7		737,827	29.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕		〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕		〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
欠損金期首残高		124,796		862,623		124,796
欠損金減少高						
持分法適用会社の第三者割当増資による減少	-	-	146,602	146,602	-	-
中間(当期)純損失		307,903		655,427		737,827
欠損金中間期末(期末)残高		432,699		1,371,448		862,623

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日]	[自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日]	[自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	306,003	653,434	735,555
減価償却費	20,055	49,012	51,799
持分法による投資損失	5,000	213,014	112,852
投資有価証券評価損	2,516	-	3,134
固定資産除却損	481	-	481
貸倒引当金の増減額	1,710	320	1,326
賞与引当金の増加額	11,154	17,302	23,368
退職給与引当金の増減額	5,307	23,682	7,380
退職給付引当金の増加額	-	24,887	-
受取利息及び受取配当金	4,636	6,596	12,905
支払利息	3,982	1,245	11,443
売上債権の増減額	266,700	184,964	136,467
たな卸資産の増減額	190,867	136,213	537,814
仕入債務の増減額	47,743	21,966	83,069
未払金の増加額	39,975	143,894	54,016
前受金の増減額	37,724	155,291	208,766
その他	9,737	9,405	31,245
小計	72,311	469,452	626,066
利息及び配当金受取額	4,573	6,578	12,893
利息支払額	3,933	910	11,183
法人税等支払額	2,290	2,457	2,290
過年度ロイヤリティー支払額	-	-	24,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,960	466,242	651,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	24,319	-	1,106,132
定期預金の払戻による収入	-	37,158	1,080,000
有形固定資産の取得による支出	54,220	128,610	256,913
無形固定資産の取得による支出	10,643	26,994	39,753
投資有価証券の取得による支出	540,049	29,760	911,250
その他	-	345	53,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	629,234	147,860	1,287,207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	9,840	-	-
短期借入金の返済による支出	-	79,900	20,260
長期借入金による収入	105,000	-	-
長期借入金の返済による支出	223,202	139,470	262,472
株式発行による収入	-	2,170,200	-
社債発行による収入	1,102,500	-	-
その他	-	-	167,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,137	1,950,830	115,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	25,147	2,359
現金及び現金同等物の増減額	291,633	1,361,873	2,051,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,055	1,460,414	3,512,055
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,803,688	2,822,288	1,460,414

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕														
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク	連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング														
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック	持分法適用の関連会社数 6社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぶうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。	持分法適用の関連会社数 5社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぶうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ														
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="450 1594 778 1948"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日*1	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="778 1594 1098 1948"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	*1	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="1098 1594 1423 1948"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日*1
会社名	中間決算日																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日*1																
会社名	中間決算日																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	*1																
会社名	決算日																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日*1																

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕
	* 1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	* 1 同 左	* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 (1) 市場性のある有価証券 ... 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) その他の有価証券 ... 移動平均法による原価法 たな卸資産 (1) 製 品 ... 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 ... 個別法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ... 法人税法の規定に基づく定率法	(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 たな卸資産 (1) 製 品 _____ (2) 仕掛品 同 左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ... 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 (1) 市場性のある有価証券 ... 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) その他の有価証券 ... 移動平均法による原価法 たな卸資産 (1) 製 品 _____ (2) 仕掛品 同 左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕
	<p>無形固定資産 ... 法人税法の規定に基づ く定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づい て定額法によっておりま す。</p> <p>長期前払費用 ... 法人税法の規定に基づ く定額法</p> <p>(H) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、法人税 法の規定に基づく限度額 相当額(法定繰入率)を 計上するほか、個別債権 の回収可能性を検討し、 回収不能見積額を計上す ることとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、会社が算定 した支給見込額の当中間 期負担額を計上してあり ます。</p>	<p>無形固定資産 ... 定額法 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法によっておりま す。</p> <p>長期前払費用 ... 定額法 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準に よっております。</p> <p>(H) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込 額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(H) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、法人税 法の規定に基づく限度額 相当額(法定繰入率)を 計上するほか、個別債権 の回収可能性を検討し、 回収不能見積額を計上す ることとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、会社が算定 した支給見込額の当期負 担額を計上してありま す。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成12年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕
	<p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による当中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(二) _____</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(二) _____</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
<p>研究開発費の会計処理 当中間連結会計期間から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前連結会計年度まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は202,064千円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から税効果会計を適用しております。 なお、税効果会計の適用に伴う、中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>研究開発費の会計処理 ———</p> <p>税効果会計の適用 ———</p>	<p>研究開発費の会計処理 当連結会計年度から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前連結会計年度まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 なお、税効果会計の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。</p>
<p>———</p>	<p>退職給付会計について 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>———</p>
<p>———</p>	<p>金融商品会計について 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>———</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
	<p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間連結会計期間より時価をもって中間連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が86,704千円増加し、税効果額37,761千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を48,943千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について （提出会社）</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払う</p>	

前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
	<p>ことになりましたが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 84,806千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 154,511千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 111,412千円
*2 担保に供している資産	*2 _____	*2 担保に供している資産
定期預金 39,259千円		定期預金 41,073千円
建物 36,979千円		建物 35,950千円
土地 107,181千円		土地 107,181千円
投資有価証券 1,920千円		投資有価証券 1,795千円
投資その他の資産・その他 55,199千円		投資その他の資産・その他 55,199千円
(敷金 保証金)		(敷金 保証金)
計 240,539千円		計 241,199千円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
上記物件について、		上記物件について、
短期借入金 80,740千円		短期借入金 34,000千円
長期借入金 68,250千円		一年内返済予定の長期借入金 35,940千円
計 148,990千円		長期借入金 50,280千円
の担保に供しております。		計 120,220千円
		の担保に供しております。

前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
<p>*3 定期預金の設定およびその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>()野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>()野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p>	<p>*3 定期預金の設定およびその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>()野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>()野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>	<p>*3 定期預金の設定およびその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>()野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>()野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。</p> <p>給与手当 175,309千円 賞与引当金繰入額 14,891千円 退職給与引当 金繰入額 2,725千円 研究開発費 260,316千円</p> <p>*2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 481千円</p>	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 202,856千円 給与手当 323,398千円 賞与引当金繰入額 27,088千円 研究開発費 418,739千円</p> <p>*2 _____</p>	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。</p> <p>給与手当 394,896千円 賞与引当金繰入額 20,914千円 退職給与引当 金繰入額 3,762千円 研究開発費 627,023千円</p> <p>*2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 481千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,603,557千円 有価証券 2,261,891千円 (マネー・マネージメント・ファン ド、中期国債ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 61,759千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,803,688千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,624,036千円 有価証券 1,224,666千円 (マネー・マネージメント・ファン ド、中期国債ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 26,414千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,822,288千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金 480,554千円 有価証券 1,043,433千円 (マネー・マネージメント・ファン ド、中期国債ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 63,573千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,460,414千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 148,558</td> <td>千円 78,541</td> <td>千円 70,016</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,540</td> <td>1,789</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,098</td> <td>80,330</td> <td>72,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 148,558	千円 78,541	千円 70,016	ソフトウェア	4,540	1,789	2,751	合計	153,098	80,330	72,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 236,794</td> <td>千円 76,821</td> <td>千円 159,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>3,717</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,023</td> <td>80,539</td> <td>168,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 236,794	千円 76,821	千円 159,972	ソフトウェア	12,229	3,717	8,511	合計	249,023	80,539	168,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 261,590</td> <td>千円 98,723</td> <td>千円 162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>2,494</td> <td>9,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,820</td> <td>101,218</td> <td>172,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 261,590	千円 98,723	千円 162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合計	273,820	101,218	172,601
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具備品	千円 148,558	千円 78,541	千円 70,016																																															
ソフトウェア	4,540	1,789	2,751																																															
合計	153,098	80,330	72,768																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具備品	千円 236,794	千円 76,821	千円 159,972																																															
ソフトウェア	12,229	3,717	8,511																																															
合計	249,023	80,539	168,484																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具備品	千円 261,590	千円 98,723	千円 162,867																																															
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																															
合計	273,820	101,218	172,601																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,384千円	1年超	45,686千円	合計	76,071千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,225千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,356千円	1年超	125,868千円	合計	172,225千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,872千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,030千円	1年超	128,841千円	合計	175,872千円																														
1年内	30,384千円																																																	
1年超	45,686千円																																																	
合計	76,071千円																																																	
1年内	46,356千円																																																	
1年超	125,868千円																																																	
合計	172,225千円																																																	
1年内	47,030千円																																																	
1年超	128,841千円																																																	
合計	175,872千円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,629千円	減価償却費相当額	16,448千円	支払利息相当額	2,190千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,584千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,584千円	減価償却費相当額	27,495千円	支払利息相当額	3,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,047千円	減価償却費相当額	37,336千円	支払利息相当額	4,687千円																														
支払リース料	18,629千円																																																	
減価償却費相当額	16,448千円																																																	
支払利息相当額	2,190千円																																																	
支払リース料	30,584千円																																																	
減価償却費相当額	27,495千円																																																	
支払利息相当額	3,559千円																																																	
支払リース料	42,047千円																																																	
減価償却費相当額	37,336千円																																																	
支払利息相当額	4,687千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,464千円	1年超	-千円	合計	1,464千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,359千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,582千円	1年超	6,777千円	合計	9,359千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	534千円	1年超	-千円	合計	534千円																														
1年内	1,464千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	1,464千円																																																	
1年内	2,582千円																																																	
1年超	6,777千円																																																	
合計	9,359千円																																																	
1年内	534千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	534千円																																																	

(有価証券関係)
 (前中間連結会計期間)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単 位 : 千 円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	5,034	5,034	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,034	5,034	-
合 計	5,034	5,034	-

(注) 1 . 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券：主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の中間連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

2,231,834 千円

中期国債ファンド

30,057 "

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

538,450 "

3 . 固定資産に属する非上場株式(店頭売買株式を除く)について、当中間連結会計期間末(平成12年7月31日現在)において、入手可能な直近財務諸表を基礎として試算した当社持分価額(1株当たり純資産額に当社保有株式数を乗じた金額)の合計額は、243,570 千円であります。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年7月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	107,571	162,768	55,196
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107,571	162,768	55,196

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年7月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		554,950
マネー・マネジメント・ファンド		1,194,516
中期国債ファンド		30,149

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成13年1月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	106,517	220,972	114,454
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,517	220,972	114,454
合計	106,517	220,972	114,454

(注) 1. 時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 - (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド 1,013,327 千円
中期国債ファンド 30,105 "

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 699,698 "

3. 固定資産に属する非上場株式(店頭売買株式を除く)について、当連結会計年度末(平成13年1月31日現在)において、入手可能な直近財務諸表を基礎として試算した当社持分価額(1株当たり純資産額に当社保有株式数を乗じた金額)の合計額は、383,725千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年2月1日 至平成12年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年2月1日 至平成12年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年2月1日 至平成12年7月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年2月1日 至平成12年7月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
<p>1株当たり純資産額 235,759.78円 1株当たり中間純損失 20,187.73円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、当中間連結会計期間の1株当たり中間純損失は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 299,403.43円 1株当たり中間純損失 40,308.60円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 207,571.75円 1株当たり当期純損失 48,375.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>1. 提出会社は、平成13年7月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議し、平成13年8月21日に新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 400 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,842 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,330,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 932,000,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,165,000 円</p> <p>(5) 申込期間 平成13年8月16日(木)から 平成13年8月20日(月)まで</p> <p>(6) 払込期日 平成13年8月20日(月)</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年8月1日(水)</p> <p>(8) 割当先及び株式数 日本電気株式会社 100株 富士通株式会社 100株 松下通信工業株式会社 100株 三菱電機株式会社 100株</p> <p>(9) 資金の用途 この資金は、研究開発費及び海外事業展開のための運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 1,100 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,352 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,275,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,402,500,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 637,500 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 701,250,000 円 (増資後の資本金) 2,740,504,000 円</p> <p>(6) 申込期日 平成13年2月22日</p> <p>(7) 払込期日 平成13年2月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成13年2月1日</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(10) 資金の用途 調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
		<p>2. 提出会社は、平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</p> <p>所在地 ドイツ オーバーハウゼン</p> <p>資本の額 資本金 90,000 EURO (約1千万円)</p> <p>資本準備金 1,710,000 EURO (約1億9千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (94% 予定) その他 (6% 予定)</p> <p>事業内容 non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>業務開始 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>3. 平成13年4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込 (当社出資比率100.0%) を行うことを決議いたしました。</p> <p>目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>出資金額 3,850,000 米ドル</p> <p>出資株数 12,222,222 株 (優先株シリーズA)</p> <p>出資時期 平成13年5月上旬 (予定)</p>

(2) その他

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 *2、*4	1,390,369		657,286		226,860	
2. 売掛金 *3	253,152		583,303		402,679	
3. 有価証券	2,261,891		1,224,666		1,043,433	
4. たな卸資産	279,357		485,891		622,105	
5. その他	23,826		135,128		108,228	
6. 貸倒引当金	966		1,670		1,350	
流動資産合計	4,207,629	76.7	3,084,606	50.6	2,401,957	55.6
固定資産						
1. 有形固定資産 *1、*2	310,743	5.7	552,805	9.1	474,922	11.0
2. 無形固定資産	27,384	0.5	72,278	1.2	51,542	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 *2、*3	463,484		717,718		619,567	
(2) 関係会社株式 *3	366,170		1,326,848		640,770	
(3) その他 *2、*3	101,150		342,271		133,833	
投資その他の資産合計	930,805	16.9	2,386,837	39.1	1,394,171	32.2
固定資産合計	1,268,933	23.1	3,011,921	49.4	1,920,636	44.4
繰延資産	10,762	0.2	155	0.0	187	0.0
資産合計	5,487,325	100.0	6,096,683	100.0	4,322,781	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金 *3	131,417		173,211		171,247	
2.短期借入金 *2	183,740		-		148,840	
3.一年内償還予定の社債 *4	1,080,000		-		-	
4.賞与引当金	51,054		80,571		63,268	
5.その他 *5	241,417		447,886		408,235	
流動負債合計	1,687,628	30.8	701,668	11.5	791,591	18.3
固定負債						
1.社債 *4	22,500		22,500		22,500	
2.長期借入金 *2	105,000		-		70,530	
3.退職給与引当金	21,610		-		23,682	
4.退職給付引当金	-		24,887		-	
5.繰延税金負債	-		37,761		-	
固定負債合計	149,110	2.7	85,148	1.4	116,712	2.7
負債合計	1,836,738	33.5	786,817	12.9	908,304	21.0
(資本の部)						
資本金	2,039,254	37.2	2,763,004	45.3	2,039,254	47.2
資本準備金	1,989,254	36.2	3,436,154	56.4	1,989,254	46.0
欠損金						
中間(当期)未処理損失	377,921		938,234		614,030	
欠損金合計	377,921	6.9	938,234	15.4	614,030	14.2
その他有価証券評価差額金	-	-	48,943	0.8	-	-
資本合計	3,650,586	66.5	5,309,866	87.1	3,414,477	79.0
負債・資本合計	5,487,325	100.0	6,096,683	100.0	4,322,781	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	803,834	100.0	2,261,028	100.0	2,519,060	100.0
売 上 原 価	244,192	30.4	1,079,706	47.8	1,066,219	42.3
売 上 総 利 益	559,641	69.6	1,181,321	52.2	1,452,841	57.7
販売費及び一般管理費	814,186	101.3	1,476,425	65.3	1,902,577	75.5
営 業 損 失	254,545	31.7	295,104	13.1	449,736	17.8
営 業 外 収 益 *1	3,335	0.4	6,913	0.3	7,615	0.3
営 業 外 費 用 *2	8,398	1.0	33,000	1.4	17,362	0.7
経 常 損 失	259,608	32.3	321,191	14.2	459,483	18.2
特 別 利 益	1,710	0.2	-	-	1,326	0.0
特 別 損 失 *3	2,998	0.3	1,113	0.0	38,458	1.5
税引前中間(当期)純損失	260,896	32.4	322,304	14.2	496,616	19.7
法人税、住民税及び事業税	1,900	0.2	1,900	0.1	2,290	0.1
中間(当期)純損失	262,796	32.6	324,204	14.3	498,906	19.8
前期繰越損失	115,124		614,030		115,124	
中間(当期)未処理損失	377,921		938,234		614,030	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成12年 7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製 品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製 品 _____</p> <p>仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製 品 _____</p> <p>仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>法人税法の規定による定率 法</p> <p>平成10年度の法人税法の 改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)に ついては、定額法を採用し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>法人税法の規定による定額 法</p> <p>なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいて定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用してお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p> <p>ただし、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可能 期間(5年)に基づいて定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
	(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による当中間期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当中間会計期間から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造原価は202,064千円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、中間財務諸表への影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>退職給付会計について</p> <p>当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益へ及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当期から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間会計期間より時価をもって中間貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が86,704千円増加し、税効果額37,761千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を48,943千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
	<p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来的方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来的方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前事業年度末 (平成13年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 83,131千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 147,214千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 106,988千円
* 2 担保に供している資産	* 2 担保に供している資産	* 2 担保に供している資産
定期預金 39,259千円		定期預金 41,073千円
建物 36,979千円		建物 35,950千円
土地 107,181千円		土地 107,181千円
投資有価証券 1,920千円		投資有価証券 1,795千円
投資その他の資産・その他 55,199千円		敷金保証金 55,199千円
(敷金保証金)		
計 240,539千円		計 241,199千円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
短期借入金 80,740千円		短期借入金 34,000千円
長期借入金 68,250千円		一年内返済予定の長期借入金 35,940千円
計 148,990千円		長期借入金 50,280千円
		計 120,220千円
* 3 主な外貨建資産	* 3 主な外貨建資産及び負債	* 3 主な外貨建資産及び負債
投資有価証券 105,250千円 (1,000千米ドル)		売掛金 31,264千円 (274千米ドル)
関係会社株式 281,170千円 (2,600千米ドル)		投資有価証券 159,850千円 (1,500千米ドル)
		関係会社株式 281,170千円 (2,600千米ドル)
		出資金 27,163千円 (250千米ドル)
		買掛金 8,716千円 (74千米ドル)

前中間会計期間末 (平成12年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前事業年度末 (平成13年1月31日現在)
<p>* 4 定期預金の設定およびその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額的一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格的一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p>	<p>* 4 定期預金の設定およびその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額的一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格的一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>	<p>* 4 定期預金の設定およびその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額的一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格的一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>
<p>* 5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 5 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>* 5 消費税等の取扱い</p> <p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,011千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 443千円 有価証券利息 1,765千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 710千円 有価証券利息 4,065千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,538千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,015千円 新株発行費 30,631千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料 6,261千円 社債利息 4,372千円
* 3	* 3	* 3 特別損失のうち主要なもの 社債償還損失 10,028千円 過年度支払ロイヤリティー 24,814千円
4 . 減価償却実施額 有形固定資産 15,800千円 無形固定資産 2,926千円	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 40,226千円 無形固定資産 6,258千円	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 39,545千円 無形固定資産 7,878千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">148,558</td> <td style="text-align: right;">78,541</td> <td style="text-align: right;">70,016</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,098</td> <td style="text-align: right;">80,330</td> <td style="text-align: right;">72,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45,686千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,071千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,629千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,448千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	148,558	78,541	70,016	ソフトウェア	4,540	1,789	2,751	合計	153,098	80,330	72,768	1年内	30,384千円	1年超	45,686千円	合計	76,071千円	支払リース料	18,629千円	減価償却費相当額	16,448千円	支払利息相当額	2,190千円	1年内	1,464千円	1年超	-千円	合計	1,464千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">236,794</td> <td style="text-align: right;">76,821</td> <td style="text-align: right;">159,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,023</td> <td style="text-align: right;">80,539</td> <td style="text-align: right;">168,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">125,868千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">172,225千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,582千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,777千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,359千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	236,794	76,821	159,972	ソフトウェア	12,229	3,717	8,511	合計	249,023	80,539	168,484	1年内	46,356千円	1年超	125,868千円	合計	172,225千円	支払リース料	30,584千円	減価償却費相当額	27,495千円	支払利息相当額	3,559千円	1年内	2,582千円	1年超	6,777千円	合計	9,359千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">261,590</td> <td style="text-align: right;">98,723</td> <td style="text-align: right;">162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,820</td> <td style="text-align: right;">101,218</td> <td style="text-align: right;">172,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,872千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,047千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,687千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	261,590	98,723	162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合計	273,820	101,218	172,601	1年内	47,030千円	1年超	128,841千円	合計	175,872千円	支払リース料	42,047千円	減価償却費相当額	37,336千円	支払利息相当額	4,687千円	1年内	534千円	1年超	-千円	合計	534千円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
器具備品	148,558	78,541	70,016																																																																																																																	
ソフトウェア	4,540	1,789	2,751																																																																																																																	
合計	153,098	80,330	72,768																																																																																																																	
1年内	30,384千円																																																																																																																			
1年超	45,686千円																																																																																																																			
合計	76,071千円																																																																																																																			
支払リース料	18,629千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	16,448千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,190千円																																																																																																																			
1年内	1,464千円																																																																																																																			
1年超	-千円																																																																																																																			
合計	1,464千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
器具備品	236,794	76,821	159,972																																																																																																																	
ソフトウェア	12,229	3,717	8,511																																																																																																																	
合計	249,023	80,539	168,484																																																																																																																	
1年内	46,356千円																																																																																																																			
1年超	125,868千円																																																																																																																			
合計	172,225千円																																																																																																																			
支払リース料	30,584千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	27,495千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,559千円																																																																																																																			
1年内	2,582千円																																																																																																																			
1年超	6,777千円																																																																																																																			
合計	9,359千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
器具備品	261,590	98,723	162,867																																																																																																																	
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																																																																																																	
合計	273,820	101,218	172,601																																																																																																																	
1年内	47,030千円																																																																																																																			
1年超	128,841千円																																																																																																																			
合計	175,872千円																																																																																																																			
支払リース料	42,047千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	37,336千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,687千円																																																																																																																			
1年内	534千円																																																																																																																			
1年超	-千円																																																																																																																			
合計	534千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」並びに当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
1株当たり純資産額 239,351.36円 1株当たり中間純損失 17,230.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 また、当中間会計期間の1株当たり中間純損失は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。	1株当たり純資産額 322,945.26円 1株当たり中間純損失 19,938.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 223,870.79円 1株当たり当期純損失 32,710.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 また、第17期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>1. 平成13年7月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議し、平成13年8月21日に新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 400 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,842 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,330,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 932,000,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,165,000 円</p> <p>(5) 申込期間 平成13年8月16日(木)から 平成13年8月20日(月)まで</p> <p>(6) 払込期日 平成13年8月20日(月)</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年8月1日(水)</p> <p>(8) 割当先及び株式数 日本電気株式会社 100株 富士通株式会社 100株 松下通信工業株式会社 100株 三菱電機株式会社 100株</p> <p>(9) 資金の用途 この資金は、研究開発費及び海外事業展開のための運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 1,100 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,352 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,275,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,402,500,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 637,500 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 701,250,000 円 (増資後の資本金) 2,740,504,000 円</p> <p>(6) 申込期日 平成13年2月22日</p> <p>(7) 払込期日 平成13年2月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成13年2月1日</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(10) 資金の用途 調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
		<p>2. 平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</p> <p>所在地 ドイツ オーバーハウゼン</p> <p>資本の額 資本金 90,000 EURO (約1千万円)</p> <p>資本準備金 1,710,000 EURO (約1億9千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (94% 予定)、その他 (6% 予定)</p> <p>事業内容 non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>業務開始 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>3. 平成13年4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込 (当社出資比率100.0%) を行うことを決議いたしました。</p> <p>目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>出資金額 3,850,000 米ドル</p> <p>出資株数 12,222,222 株 (優先株シリーズA)</p> <p>出資時期 平成13年5月上旬 (予定)</p>

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書の訂
正届出書 | (平成13年1月22日付有価証券届出書の訂正届出書) | 平成13年2月5日
及び平成13年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 | [事業年度 自 平成12年2月1日]
(第17期) 至 平成13年1月31日] | 平成13年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書及び
その添付書類 | (ストックオプション制度に基づく株式の募集) | 平成13年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂
正届出書 | | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書及び
その添付書類 | (有償第三者割当) | 平成13年7月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。